

おおさき 議会だより



大崎幼稚園運動会

9月定例会

- | | |
|------------------------------------|--------------------|
| ● 住民と議会と語る会 …………… 2 | ● 町政を問う(一般質問) …… 8 |
| ● こんなこと決めました
平成28年度補正予算 …………… 6 | ● 町内事務調査 …………… 13 |
| ● 計画等／陳情 …………… 7 | ● 議会のうごき …………… 15 |
| | ● 町民の広場・編集後記 …… 16 |

と語る会》

8月5日から8月23日にかけて、本町議会主催による【住民と議会と語る会】を、持留地区、大丸地区及び中沖地区で開催いたしました。議会の仕組みや役割について説明をし、その後意見交換を行いました。

【語る会の内容抜粋】

持留

Q：草野丘周辺の鳥獣対策について

イノシシの繁殖が多い。草野丘周辺の禁猟区の解除はできないか。

A：鳥獣捕獲禁止区域の解除については、調べて広報誌で報告する。

担当課に聞いた結果、禁猟区は、鳥獣保護区と指定猟具使用禁止区域の2つがあり、10年に1回見直しがある。

解除については、きわめて困難であるが、国道269号から以南、篠段集落に至るまでの区域について鳥獣保護区が縮小、見直しされる予定である。



持留改善センターにて

Q：持留地区の人口減少をどの様にとらえるか。

町有地の売却、空き家対策、公営住宅の建設はできないか。

A：町有地を利用しながら地域に分散して行うことで地域の活性化につながる取り組み、また、農振地除外に向けた課題も含め要望している。

現在PFI事業による住宅整備が取り組まれてきているが、議員の中では一戸建住宅の取り組みも要望しており、今後取り組んでいくということである。その時点で分散した整備を要望していく。今回の住宅整備は文化通住宅横の町有地を活用した。人口減になり分散化した時にインフラ整備するコストも住民負担に係わってくることから、将来を見越した構想も必要であるので議会・町と検討していく。また、町の方で空き家調査を実施している。

一般質問で問題化

Q：分館運営費等の増額はできないか。経費不足により活性化に向けた活動に危機感を持つ。

ふるさと納税は活用できないか。また、ふるさと納税の使途目的は、

A：地域の活性化については、ふるさと納税による基金もあるので今後、地域の行事を守るといふ点からも町につないでいく。

《住民と議会》

ふるさと納税の目的

・菜の花エコプロジェクト等の環境施策に関する事業

・白砂青松等の地域特性を活かした観光・スポーツ施策に関する事業

・未来を担う子どもを育む施策に関する事業

・にぎわいと活力あるまちづくり施策に関する事業

・その他目的達成のために町長が必要と認める事業

Q：グラウンドゴルフ場の整備推進を望む。

A：要望として受ける。

Q：議会基本条例に基づく

と、議会は説明責任を果たすべきだが、住民と語る会の会場を減らした経緯を示せ。また、

参加者が少ないという理由から開催場所を減らすのではなく、もっと住民に身近な会場で開催すべきである。

A：議会報告会など開かれた議会であるためにどうするか、また議会報告会を通じ情報発信し、要望を町へつなぐものであり、これまで会場によっては少人数であったため、地域の会合に合わせた方法で行った。

会場数については、要望があれば検討し、次年度に議会の中で協議していく。

議員を分けて開催するよりも、参加している議員の状況等を見てもらえるため全員参加している。

Q：町道（中持留く尾之鼻線）の伐採作業の確認をお願いしたい。

A：早急な対応をするよう担当課へつなげる。担当課に聞いた結果、委託事業者において計画的に伐採をしており、今後、通行に支障がある箇所については、その度対処していく。

Q：町長、課長による行政座談会の開催を望む。

A：本年度は菱田・中沖地区で開催しており、持留地区も行われる予定と聞いている。

Q：今回の県知事選挙において、知事が変わったが町への影響はないか。

A：政策的には影響はないと考える。継続するものはこれからもやっていくように議会からも要望する。

Q：県の各地域への政策が見えないが、どのようなことをやっていくのか。

A：県政については注視している。

Q：防災について、海岸沿いの住民にとっては、地震に対する津波対策など心配される。小規模な橋も含め避難時における橋の耐震性はどういうように取り組まれているか。

A：学校における耐震対策は現在されている。今年度は橋りょうにおける耐震調査が予算化してある。汐入川に架かる中尾橋や力二喰橋は耐震性はあるが、冠水により避難できないことも発生してくるので早めの避難が大切である。

Q：人口減少により限界集落から消滅集落へと危機感をいだいている。鹿児島県は農業が基幹産業であるが、これ

大丸

③ おおさき議会だより No.141

からは農工商連携がポイントだと思う。人が集まる機会をつくり研修や情報交換をし、また国の政策を活用しながら地域の活性化につながる政策提言を検討してほしい。

A…起業支援については、町も支援している。また農業後継者についての支援やふるさと納税による町の素材を活かした商品開発が多数行われるとともに、インターネットの活用で広く全国に周知された。今後も地域活性化につながる政策については提言していきたい。また6次産業化にむけた政策について、6月議会において小規模企業振興に関する条例を制定したことで、国の助成金を受けるための条件が整ったところである。

現在、商工会及びJAと連携をとり、販路改革の取り組みがされている。

Q…ビーチスポーツ大会が、大丸の会場で開催されているが、地元の人には認識されていない。国民体育大会ではビーチバレーが予定されているので、ビーチバレーを拠点とした環境整備により地元の活性化に取り組んでほしい。

A…昨年から九州ビーチバレーリーグ戦の開幕戦を大丸で開催し、最終戦の開催も協議されている。また国体になれば全国から来場されるので、今後開催に向けて改善されていくと思われる。

Q…道の駅にカブトムシのオブジェがあるが、カブトムシの由来などにもないので看板等に

よる説明が必要ではないか。

A…担当課に聞いた結果、由来はない。毎年夏休みに隣接の体育館において、「カブトムシ相撲大会」が開催されている。

日本で2番目に大きなカブトムシのミニメントである。建設当時は1位であったが、平成17年に2位となった。



大丸改善センターにて

Q…横瀬古墳の看板などは老朽化する前に早めの対策をしてほしい。

A…確認をしながら、対応していきたい。

Q…町立図書館のクロー

が7月から故障し、夏休みに入った子ども達や利用者がたいへん不便している。また壁紙もはがれた状態であるが改善が必要ではないか。

A…9月の補正予算に組まれて改善が図られる予定である。

Q…ふれあいの里公園は、家族連れの利用が多い。最近、公園内の砂場に猫の糞が混入している。砂の入れ替えや安全性を保ってほしい。

A…担当課に聞いた結果、清掃業務を業者に委託しており、砂場については週2回点検している。

Q…このような場に若い人が少ない。若い人も高齢な方も意見が言える政策をもってもらいたい。

A…今後は大崎町を背負っていく若い人の意見を

聞く場も必要と感じているので議会の方でも協議していきたい。

Q…昨年、多くのふるさと納税があったが、今後の使い道はどのようなようにされるのか。

A…約27億2千万円のふるさと納税があり、その6割が必要経費となり、残りが基金として積んでいる。今年度の予算では3億3千万円を環境の事業、観光地景観事業、子ども医療事業、教育事業、地域活力事業、定住促進事業分野等に活用されている。

Q…本町の青少年等の海外研修制度など、人材育成のための研修負担を軽減するためにふるさと納税を活用すべきではないか。

A…将来を担う子どもを育む施策に十分使ってもらおうと要望する。

Q：高齢になり、買い物に

タクシーを利用される方が見受けられる。町による巡回バスはできないか。

A：地域に身近なお店が少なくなっていく中で、日常の買い物はどうするのかという問題がでてくる。乗り合いバスを活用しているところもあるので過疎化の問題として提案していきたい。

中 沖

Q：請願・陳情の採択と未了は何か。また未了の理由は。

A：三文字地区防災対策に関する請願（採択）・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情について（採

・「手話言語法制定を求める意見書」の提出を求める陳情について（採択）

・集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情（未了） 未了については、会期中に結論が出ず、継続審議にもならない場合は廃案となり審議未了となる。

Q：平成25年からの町の人口減少の原因と今後の人口の推移はどうなっていくのか。

今日までの人口減少対策はどのようなものがあるか。また今後の施策は。

A：人口減少の理由としては、出生者の減と高齢化による死亡の増や転入者の減と転出者の増による。 予想として2030年に10,226人、2050年6,772人

になるだろうと予測されている。

地方創生やふるさと納税を活用し、18歳までの医療費無料化や住宅建設など子育て支援策を行っている。

いろいろな取り組みを行うことで、2050年には1万人が維持できよう目標を立てている。

Q：農業政策について、大規模農家や認定農業者に限る支援がある中で、個人経営の農家が減少していくことの対策をどのように考えているか。

転作は荒地を作らないことが当初の目的と思うが、ロールにするための機械の保持が必要とされているのではないか。

A：様々な支援・補助については、国の政策に基づいているもので条件

化されている。

また国の政策においては外国との競争力を高めるため、生産コストを下げる必要があることから大型農家育成が柱にある。



中沖地区公民館にて

Q：閉会中の特別委員会は何か。

A：決算審査特別委員会である。

Q：この議会報告会は毎年3ヶ所で行う予定であるか。各地域それぞれ問題点があるので町全体として捉え、一箇所の会場ではできないか、また資料について

は、前もって配布することはできないか。

A：なるべく多くの方が集まっていたら、方法方法を協議しており、資料の配布方法についても検討する。

Q：中沖地区公民館の外トイレの壁がはがれ、ドアの開閉が反対で使い勝手が悪い。また前のグラウンドの芝刈り作業がきちんとされていない状態であるので検討してほしい。

A：担当課に聞いて回答する。担当課に聞いた結果、外トイレの改修については、平成29年度当初予算に計上する予定である。

グラウンドの芝刈り作業については、現場を確認して検討したい。

平成28年 第3回(9月)定例会 一般会計補正予算

1億9328万2千円を可決

補正予算の主なものは、次のとおり!!!

公共土木施設災害復旧工事

2150万円

6月～7月にかけての集中豪雨に伴う町道や準用河川の復旧工事を行うものです。



持留地区

産地パワーアップ事業補助金

2330万円

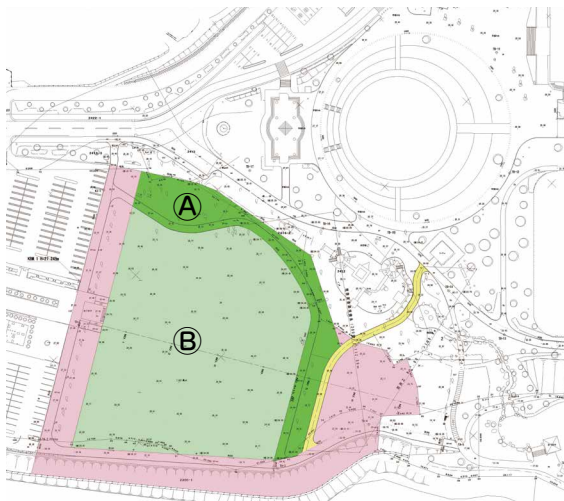
高収益な作物, 栽培体系への転換を図る取り組みに必要な機械導入に要する経費等が対象となっている補助事業であり, 町内法人による大根やキャベツの収穫機導入に対する補助が予定されています。



ふれあいの里公園改修工事

A: 拡張部分 (2,225.63 m²)
B: 既存の芝生広場 (7,531.75 m²)

2500万円



農林水産業施設災害復旧工事

2400万円

6月～7月にかけての集中豪雨に伴う農地の法面や農業用施設の復旧工事を行うものです。



篠段地区

こんなこと 決めました！

2016年
9月
定例会
9月8日～23日

計画等の主なもの

●大崎町辺地総合整備計画の一部変更について

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、大崎町辺地総合整備計画の一部変更をするもので、平成26年度に策定した水之谷辺地に係る総合整備計画の一部を変更するものです。

●字の区域の変更について

団体宮基盤整備促進事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）により基盤整備事業が実施されたことに伴い、持留地区の水田の区画形状が変わったため、従来の土地に沿った字の区域界を、土地改良事業完了後の区画形状に基づいて変更するものです。

陳情1件を全会一致で採択

3つの医療費の現物給付（窓口無料）を求める意見書
提出を求める陳情書

陳情者 大崎町假宿1123番地2 稲留淳子 氏
趣旨

鹿児島県の3つの医療費（乳幼児医療、ひとり親家庭医療、

重度心身障害者医療）の助成制度はいずれも償還払い方式であるため、お金がなければ病院を受診することができない。また、鹿児島県のごどもの貧困率は全国ワースト3位であり、子育て世帯や重度の障がい者を取りまく状況は厳しさを増している。子どもたちがいつでも安心して必要な医療が受けられるように、公約である『子ども医療費助成制度は窓口一時払いを完全にゼロにします』の政策が実現されるよう、県知事への意見書提出を求めるという趣旨から陳情されたものです。

意見書を全会一致で可決

3つの医療費の現物給付（窓口無料）を求める意見書

※次の要望事項を記載した意見書を、鹿児島県知事に送付いたしました。

3つの医療費（乳幼児医療、ひとり親家庭医療、重度心身障害者医療）を現物給付（窓口無料）にすること

一般質問

4議員が登壇

町政を問う

稲留光晴議員 P 9

- ・地域包括ケア事業について
- ・子ども支援策について
- ・学校保健安全法及び施行規則について

上原正一議員 P 10

- ・公営霊園設置について
- ・ふるさと納税について

児玉孝徳議員 P 11

- ・タブレット導入による活動の効率化について
- ・防災行政について
- ・給食費について

中倉毅議員 P 12

- ・有害鳥獣の被害対策について
- ・女性管理職について

議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。

本会議の当日、傍聴人名簿に住所・氏名を記入していただくだけです。議会を傍聴することは、町政を知るよい機会です。

定例会は年4回(3月、6月、9月、12月)行われます。

また、一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。

次回の定例会は12月です。

地域包括ケア移行で、サービス維持可能か

現行通りサービスは継続できる



稲留 光晴 議員

10月より本町は地域包括ケアへ移行される計画であるが、移行後も現行サービスが維持できるのか。

現行通りのサービスを継続できる

町長

介護予防訪問介護、介護予防通所介護という二つのサービスは地域支援事業の枠の中のサービスへ移行することになるが今まで通りサービスを受けることができる。

受給者の負担額はどのくらいか

稲留議員

訪問介護、通所介護サ

サービス受給者の負担額はいくらになるのか。

個人負担は受給額の1割となる

保健福祉課長

訪問介護受給一件当たり1万6750円、デイサービスは2万5000円であり、それぞれ個人負担は1675円、2500円となる。

就学援助の割合は

稲留議員

就学援助を受けている割合の過去5年間を示せ。

概ね13%台である

教育長

就学援助の児童・生徒の割合

	就学援助の割合
平成23年度	13.5%
平成24年度	13.5%
平成25年度	14.4%
平成26年度	13.6%
平成27年度	13.1%

就学援助の認定基準は

稲留議員

所得基準は要保護を1とした時に、準要保護は1・1倍とか、1・2とかいう係数をかけた基準となっているのか。

前年度の所得状況や生活状況を総合的に判断

教育長

町民税の非課税、児童扶養手当の全部を受けている方、生活状況が困窮している方、経済的に困窮している方など、前年度の所得状況、世帯の生活状況を総合的に判断した上で認定している。

準要保護世帯で給食費は何%支給しているか

稲留議員

本町の就学援助の中で給食費については何%支給しているか。

80%弱を支給

教委管理課長

給食費支給の割合については県内各自治体まちまちである。100%支援している自治体もあれば、7割程度支援している自治体もある。本町は8割程度支給している。

給食費の100%支給で予算増はいくらか

稲留議員

残りの20%も支給すると予算額はいくら増えるのか。

100万円程度増える

教委管理課長

給食費を100%に上げた場合の試算は約100万円程度の上乗せがあると考える。

就学援助金を4月から5月中に支給できないか

稲留議員

援助金支給月は7月であるが、4月は入学や進学シーズンであり、子育て世代には出費が続く家計に大きな負担となっ

ている。子育て世代応援のためにも4月中か、遅くとも5月中にできないか。

支給時期の改善については前向きに検討する

教育長

継続申請者については4月上旬に支給認定しているの、現状より支給時期を早めることは、事務処理上可能である。支給時期の改善については前向きに検討していく。

本町のこどもの貧困化率はいくらか

稲留議員

子どもの貧困化率について鹿児島県は20%を超えて、全国ワースト3であるが、本町の現状はどうか。

平成27年度で13.1%と考える

町長

おおむね就学援助の認定率に近いものと考えている。就学援助のその割合から、平成27年度で13.1%と考える。

学校安全法に基づき、教職員の研修は行われているか

稲留議員

学校保健安全法では、教職員に学校生活における児童・生徒の安全に関する事故について計画を策定し、研修実施が明記されているが研修は具体的に実施されているか。

年間の研修計画を作り、研修している

教育長

保健安全についての研修は不審者に対応する研修、心肺蘇生、AED、人工呼吸等、怪我や緊急対応についても養護教諭から職員朝会等でプリントを配って研修している。教育委員会への事故報告は、校長の判断になるので報告が上がっていないものがあるかもしれない。

公営霊園設置の考えはないか

積極的に行政が関与することは難しい



上原 正一 議員

昭和二十三年五月墓地埋葬法が施行されたが、近年、少子化や後継者不足などで墓守がない墓が多くなっている。今の社会を築いてくれた先人たちが思うとき公営霊園が必要になると思うがどうか。

墓の公営設置は難しい

町長 先祖代々の墓を管理する方が少なくなっていることは、承知している。しかし、墓は個人の資産であり、その管理に積極的に行政が関与することは難しいと考えている。

空き家対策で敷地内墓地は影響はないか

上原議員

墓守をされている方が高齢になり、昔ながらの敷地内に墓を移されている。空き家対策において取り壊し政策から再利用政策に変わってきているが、敷地内に墓地があると政策が進められないのではないか。

資産価値が下がる

町長

敷地内に墓地があると資産価値が下がる。墓を撤去する時は改葬許可証を発行して適正な墓地に移転していただきたいと考えている。

樹木霊園の考えは

上原議員

死んだら自然に還る、墓とか祖先先人達に対する気持ちとして、線香を一本あげると心が落ち着く。生きている人、見送る側の気持ちの持ち方であると思う。骨壺を使わず、ほんの少しの粉骨を法で定める墓地、霊園の中の例えば桜なり、キンモクセイ等の樹の根元に納める、自然葬、樹木葬をどう考えるか。また、公営の樹木霊園の考えはないか。

現段階では難しい

町長

公営の樹木霊園等については、都市部では開設されていることは知っています。この形が本町において受け入れられるのか、既存の宗教学者や各方面への影響も懸念され

る。一般的には違法ではないが現段階では、なかなか難しいと考えている。

給食費の一部助成はできないか

上原議員

教育法によって保護者が給食費は負担する事になっていく。現在本町では子育て政策に予算を多く組んでいるが、ふるさと納税の応援基金を利用した給食費の一部助成をすることで、本町はより高い評価を得ると思うがどうか。



学校給食の様子

学校給食費補助制度の拡充を検討

教育長

施設整備や職員の人件費修繕等は学校の設置者が負担、食材費や光熱費は保護者の負担となっている。地産地消の推進等で271万円支出し、施設整備等年間5000万円になっている。今後子育て支援等学校給食費補助制度の拡充を検討したい。

定住促進には持家を

上原議員

本町の定住促進事業では借家政策だけに限り組んでいるように見える。定住化を促すには持家を持ってもらう事が一番だと考えるが取り組みを示せ。

最も有利な方法で検討したい

町長

宅地分譲については今までも取り組んできた。しかし、土地の未相続や、所有権移転が難しいもの、また、農用地区域内などであり土地入手が困難であった。借家の子育て期間中から子どもが独立していった後、分譲地を準備すべきと考えている。現時点で進んでいるものもあり、財政上の手法もあることから、最も有利な方法で検討したい。



なのはなタウン(仮宿吹切)

ICT教育で全学校へタブレットの導入を

活用指導力を向上し環境を整備して検討する



児玉 孝徳 議員

学校の意見を聞き検討

教育長

今日の情報化社会において、* ICT教育が児童・生徒の主體的な学習活動への参加や学習意欲、思考力、判断力などの向上につながるを期待されている。タブレット端末を占有できる環境を実現すれば、授業で使ったコンテンツやデジタル図書館を自由に見られる。教員はドリル問題や授業支援ソフトを活用して、宿題をタブレット上に設定すると共に、児童の実施状況やつまづき箇所についても確認できる。学力向上と子育て世帯の定住促進の観点からも、タブレットを導入するべきであると考えられるか。

教育におけるICTの活用は確かな学習の育成に資するものと認識している。大崎町総合戦略でも、ICTを活用した情報活用能力の育成を図ることを掲げ、全ての学校に電子黒板システムとデジタル教科書を導入し、パソコンを新しく入れ替えたところである。今後は、教員のICT活用指導力の向上や、改善を図りながらタブレットを含むICT教育の環境を整備した後、検討していく。

役場にタブレットを導入しサービスの向上を

児玉議員

各課にタブレットを導入すれば、高齢者や障害者宅に向いて行政の申請手続を行うシステムや、住民の要望に対して、そ



タブレット導入の授業風景

必要に応じ導入を検討

町長

タブレットは現在、一部の業務で既に使用している。優れた利便性・機能性を備えており、行政事務の効率化や、住民サービスの向上が期待できる業務で、今後、必要に応じ導入を検討していく。

津波避難タワーの設置は出来ないか

児玉議員

昨年の議会でも質問したが、東串良町では既に完成している津波避難タワーの設置は出来ないか。

避難を優先させる考えであるが、検討は進める

町長

必要性は認識しているが、津波が襲来した場合の一時的な避難場所を整備中であり、防災無線による広報、防災マップ等を活用しながら周知に努める。東串良町の津波タワーを見ながら、障害者の方々が上ることが困難であるため、避難を優先させる考えである。今後、必要な事業等があれば検討は進める。

津波被害想定地域へ救命胴衣や防災セットを

児玉議員

南海トラフの災害対策が必要とされるなか、内閣府の広報紙でも、津波に対する防災対策の必須事項として紹介している。

給食費の無償化、又は一部助成は出来ないか

児玉議員

人口減少対策として全国的に給食無償化を実施する自治体もあるが、教育環境の充実に関する事業に使う、ふるさと応援基金が使える間は全額助成、例年においては半額ほどの助成が出来ないか。

学校給食費補助制度の拡充を協議検討する

教育長

子どもたちの心身の発達や健康づくりでは、良質な内容の給食を提供する事が重要であり、保護者負担はやむを得ないと考えている。臨時的なふるさと応援基金を、継続性が求められる給食費の無料化や、半額助成の事業に充当することは財源確保の問題で厳しいと考える。負担軽減を図るため、現行の学校給食費補助制度を拡充できないか協議検討していく。
*ICT教育とは情報通信技術の利活用方法を取り入れた教育のこと



津波専用 救命胴衣

各家庭への支給は困難

町長

救命胴衣は安価ですが、できる対策であり、防災意識を高める観点からも必要と考えるが、海難事故と違い津波等に特化した機能が求められる。防災セットも食品に保存期限があり、各家庭の世帯状況も異なり判断が難しいため、支給は難しい。自主防災組織等が行う活動に必要な設備等を整備し、防災・減災に努める。

有害鳥獣対策はどうするのか

猟友会を通じ農家に情報を提供



中倉 毅 議員

過去3カ年(年次別)の農作物被害額はいくらか。

昨年は898万円である

町長

平成25年度64万7千円、平成26年度1,328万6千円、平成27年度898万円である。

町境の対応はどうか

中倉毅議員

横瀬の新天地、中尾地区では、焼酎用甘しよを約5ha、5人が栽培しているが、イノシシの被害をうけている。又、野方の立小野地区では、カボチャを2ha栽培しているがサル、イノシシの被害をうけている。両地区とも、

て対応している。

補助事業の活用は

中倉毅議員

電牧に係わる大崎町の補助金要綱は、経費の1/3でしかも、1基3万円が上限で農家の負担が大きい。国の鳥獣被害対策実践事業は、材料費の100%補助である。活用する考えはないか。

電牧の効果を検証する

農林振興課長

本町としては、電気柵の効果を見極めて次の手を打っていききたい。

国の事業を勉強したい

町長

財源の観点から優良なものや効果があるものについては、前向きに勉強したい。

エリア外の事故対応は

中倉毅議員

野方猟友会と大崎猟友会の会員がエリア外で事故になった場合はどうなのか。

捕獲指示により処理

農林振興課長

何らかの事故があった場合は、捕獲指示の通知どおり、警察は事故処理する。

捕獲指示の一本化は

中倉毅議員

エリア外の会員が獲物を追って駆除する場合の事故処理がうまくいくためには、捕獲指示を一本化すべきと思うがどうか。

両猟友会の協議が前提

町長

両猟友会には、これまでの歴史があり、以前にも一本化の相談もしたが十分な話し合いが出来なかった。

巡回パトロールの配置は

中倉毅議員

現在、野方猟友会にサルの巡回パトロール員が配置されている。昨年の捕獲実績を見ても大きな差はない。大崎猟友会にも巡回パトロール員の配置をするべきと思うがど

うか。

サルが出没したら考えたい

町長

野方猟友会には、サル被害の予防活動として、巡回パトロール員を1名配置している。大崎猟友会のエリアにサルが出没したら考えたい。

女性管理職の登用は

中倉毅議員

大崎町も高齢化率35%になり、医療費の負担も年々大きくなってきている。高齢化対策と少子化対策の両面から取り組みが必要がある。そこで、女性管理職として、保健師の資格を持っている県職員と大崎町の保健師の人事交流をすべきと思うがどうか。

人材の確保を図りたい

町長

本町の新たな行政課題や必要とする業務支援のため県との連絡を密にし、すばらしい人材の確保を図っていききたい。

総務厚生常任委員会

町内事務調査を実施

7月7日、町内2か所の事務調査を実施しました。

○避難誘導灯設置工事

災害時における一時避難所への避難誘導灯を設置するもので、町道木入道～新地線において、国道448号線から一時避難所となる東千草集落等までの歩道に設置されたものです。施設整備費は、



避難誘導灯設置工事を調査

851万400円で、財源の内訳は、鹿児島県公共施設再生可能エネルギー等導入推進基金業費補助金で全額賄われています。



避難誘導灯設置工事を調査

避難誘導灯は、総延長800メートルにLEDライト20基が設置されており、内4箇所には避難所への案内板が設置されています。誘導灯には太陽光パネルが設置され、発電した電気をバッテリーに蓄電するシステムが使われており、バッテリーの耐用年数は、5年程度となっています。

また、避難所への案内板については、災害時において避難者が確実に確認できるように、設置されている高さや位置関係を検討するよう求めました。

○くいの松原キャンプ場管理運営業務

くいの松原キャンプ場の管理運営業務をアウトドアネットワーク(株)に年間270万円で委託しており、委託期間は、平成28年4月1日～平成33年3月31日となっています。



キャンプ場管理運営業務状況を調査

今回の調査では、まず以前実施した現地調査での指摘事項について改善されているかを確認したうえで、観光拠点である「くいの松原」には町内外から来場されるため、来場されている方々への適切な対応や管理運営のあり方について調査を行いました。



キャンプ場管理運営業務状況を調査

文教経済常任委員会

町内事務調査を実施

7月1日、町内5か所の事務調査を実施しました。



武道場耐震補強等工事を調査

○大崎中学校武道場耐震補強等工事及び防犯カメラ等購入一式
武道場の施設整備費は、4903万2000円で、耐震補強工事と大規模改造工事が行われており、耐震性の向上が図られるとともに、

屋根や床等の張替えや男女共用トイレを男女別に設置する改修等が行われています。

また、防犯カメラ等購入一式の整備費は101万5200円で、防犯カメラ3台、モニター及びレコーダー等の機材を購入し、学校内に設置されています。

○農業基盤整備促進事業天神排水路改修工事
施設整備費は1574万7126円で、天神排水路の総延長約650メートルのうち、平成27年度においては、測量設計と50.7メートルの排水路の設置及び管理道路の砂利舗装が行われています。なお、工事の完了時期については、国や県からの補助金の交付状況によるため、現時点では確定していないとの回答でありました。

○社会資本整備総合交付金事業迫下橋補修工事
工事請負費は378万円で、伸縮装置12.1mの取替え工事が行われています。なお、橋の本体や橋脚等の補修工事については、平

成28年度に施工されます。橋の補修工事を行う優先順位については、緊急性や交通量を考慮して計画的に実施しているとのことでありました。

○社会資本整備総合交付金事業持留橋補修工事
工事請負額は1144万8000円で、橋の本体及び橋台への※含浸剤の塗布や断面修復工事が行われています。なお、含浸材を橋の本体や橋台のコンクリート部分に塗ることにより長寿命化が図られるとのことでありました。

車道部等の舗装工事や伸縮装置の取替え工事については平成28年度に施工されます。

○過疎対策道路整備事業井俣～茶ノ木線道路改良工事
町道井俣～茶ノ木線の測量設計の総延長670メートルのうち、平成27年度に施工された工事延長297メートルについて調査を行いました。工事請負額は、4018万4000円で、2工区に分けて施工されています。

改良工事を施工する前は落葉等が集水桝に詰まり、オーバーフローすることもあったことから、改良工事後の状況を確認したところ、対策を講じているため改善されている。

※含浸材とは、コンクリート表面に塗布することにより、劣化因子の侵入や鉄筋の腐食作用を抑制するもの。



町道井俣～茶ノ木線道路改良工事を調査

議会のうごき

大隅地域市町議会議員研修

8月22日、大隅地域4市5町の議員研修会が曾於市で行われました。

現地研修では、南九州畜産興業(株)「ナンチク」の工場と山中貞則顕彰館の見学が行われました。ナンチクの工場見学では、食肉の加工ラインの見学や平成27年度の実績を踏まえた一日当たりの牛や豚の処理頭数の状況、香港やアメリカ等に向けた海外への輸出状況等について説明がありました。

その後、総会、大隅広域観光コーデイネーター石田一彦氏による「大隅地域の観光について」と題した講演が行われ、最後に意見交換会を行って、4市5町として新知事に様々な提言をしていくことが求められました。

東海大崎会

10月2日、第4回東海大崎会総会が、名鉄グランドホテルで開催されました。当日は近畿大崎町会会員をはじめ、愛知県人会会長や鹿児島県大阪事務所次長など来賓を含めて60名(議会からは小野議長及び議会議務局長が出席)の参

加がありました。

総会では、東牧会長のあいさつのもと、平成27年度の事業報告及び決算報告、平成28年度の事業計画及び予算(案)の説明が行われ、それぞれ承認されました。

その後、懇親会のなかで議会の活動報告と、今後も町民に開かれた議会を目指していくことなどを伝えるとともに、会員の方々の親睦を深めることができました。



名鉄グランドホテルにて

広報研修会

10月6日、県町村議会議長会主催による市町村議会広報研修会が、鹿児島市のウエルビユーかごしまで開催され、議会だよりを編集している広報広聴常任委員が参加しました。

研修では『伝える広報』から『伝える広報』へと題して、広報コンサルタント・柏崎市広報戦略アドバイザー・小田順子氏の講演と、「広報写真の撮り方の基本と活かし方」と題して南日本新聞社編集局写真部副部長の田中公人氏による講演が行われました。

今回の研修では、文書の中に図表や写真を入れたり、漢字を少なくすることで見やすい文書になることや読みやすい文書の書き方について学びました。

広報広聴常任委員研修会

10月7日、県町村議会議長会の会議室で、議会映像の配信について研修を行いました。

今回は、本町の議会議場に映像録音設備を設置し保守点検業務を請け負っている業者に講師を依頼して、本会議や一般質問の模様を

ライブ配信及び録画配信するシステムについて説明を受けました。研修では、実際にライブ配信されている議会の映像を見ることができたので、当該システムの稼働状況や配信されている映像の画質等についても確認することができました。今回の研修を踏まえて、議会映像の配信について検討をしていきます。



県町村議会議長会会議室にて

私の想い

【笑話会で元気】



つましろうわかい
都万笑話会
代表
宮内 徹

サロン「都万笑話会」は、都萬神社境内にある宮之馬場公民館において、毎月第三土曜日に開催しています。

親子三世代五名が取り組むサロンボランティアは、我が家のライフワークとなっており、毎月一回の楽しみの一つです。

私たち「都万笑話会」のメンバーは十名。宮之馬場集落はもともと世帯数が少なく、高齢化率は44.6%、今後は隣近所で助け合っていく必要があります。

サロン参加者は、最高齢者91歳

で平均年齢は81歳です。皆さんとてもお元気でサロンはまさに「笑話会」と化します。

毎回必ず「ボケない小唄」の斉唱で始まります。頭の回転が速い方ばかりなので「脳トレ」も少し物足りないかもしれません。他にも健康体操の先生にストレッチを教えていただいたり、室内での軽スポーツやレクリエーションをしたりと参加者の貯筋に努め、みんなで楽しんでいきます。

毎年七月は、都萬神社の境内で六月灯があり、サロンでも灯ろう作りをして18丁奉納しました。近年灯ろうの数が少なくなる中、集落の皆さんにも喜ばれています。

また昨年は、戦後70周年で会員の方々と、戦中・戦後の苦労話や体験を語り合い、ボランティアの小学生（孫たち）も興味深く聴き入っていました。

孫たちも、歌や覚えてたばかりの日本舞踊を披露し、会員のおじいちゃん、おばあちゃんたちとの交

流が深まりました。小学校への行き帰りには、声かけをしていただき安心しています。

年々年を取ることで、少しずつできなくなるが増えていく私達ですが「都万笑話会」に頑張っ



宮之馬場公民館での活動風景

編集後記

空は深く澄み渡り、さわやかな季節となりましたが、皆様におかれましては健やかに過ごしのことを存じます。

さて、今年の夏は、台風が北海道や東北地方に上陸して大きな被害をもたらしました。鹿児島では今年も台風の影響はないと安心した矢先に、大隅半島に非常に強い台風16号が上陸し、町内でも多くの家屋や畑、道路などが被災しました。町も復旧に全力を挙げて取り組んでいる所です。我が家も屋根などに被害を受けましたが、業者も忙しく未だに手つかずの状態です。雨が降るたび心配しています。

近年、地球温暖化での異常気象が心配され、また南海トラフの大地震も今後30年以内にかかる確率が高いと言われています。皆様にも日頃からの防災の意識が大切です。

今後、皆様が安心して暮らせるよう議会として、全力を挙げて災害に強い町づくりを行政に働きかけていきたいと思えます。

（児玉 孝徳）

議会広報広聴常任委員会

- 委員長 稲留光晴 副委員長 諸木悦朗
- 委員 中倉 毅 委員 中倉広文
- 委員 神崎文男 委員 児玉孝徳

発行責任者 大崎町議会議員 小野 光夫